

Weekly Report

(2013 年 1 月第 1 週)

光世証券株式会社

株式市場概況

● 先週 (12/24 - 12/28) の動き

一段の円安や自民党政権の樹立を好感し日経平均は続伸した。為替市場では、ドル円が 86 円台となるなど、各通貨に対し円安が進んだ。前週末、一時的に 1 万円を割る材料となった米国の「財政の崖」と呼ばれる財政問題は、米国株式市場ではそれほど不安視されず、株価の下落も小さかったことから、日本でも買い安心感が広がった。日経平均は前週末比+4.58%の 10,395 円で一週間の取引を終えた。

セクター動向は、前週に引き続き証券商品先物が上昇トップ。その他、景気の好転を見込み、海運や鉄鋼の市況関連の上昇が目立った。下落には、電気ガスや医薬品、食料品などのディフェンシブが入った。スタイルインデックスでは、TOPIX コア 30 の上昇が大きく、海外からの買いが継続していることを窺わす内容となった。

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)				
証券商品先物	13.16%	電気ガス	-2.94%	日経平均株価	4.58%	TOPIXグロース	2.82%
海運	10.04%	鉱業	-0.68%	コア30	4.06%	東証2部	2.72%
その他金融	8.80%	医薬品	-0.54%	TOPIXバリュー	3.68%	TOPIXL70	2.69%
不動産業	6.54%	食料品	0.55%	TOPIX	3.25%	マザーズ	0.87%
パルプ紙	6.14%	石油石炭	0.87%	ミッド400	2.88%	REIT 指数	0.41%
輸送用機器	5.64%	卸売業	1.33%	TOPIXスモール	2.84%		

● 各国の主要経済指標

日本の住宅着工 (11 月・前年比) は+10.3% (予想 10.7%・前月 25.2%) と予想を下回ったものの、増加傾向を維持した。製造業 PMI (12 月) は 45 (前 46.5)、鉱工業生産 (11 月・前年比) は-5.8% (予-4.6%・前-4.5%) と製造業の業況悪化の継続を示した。失業率 (11 月) は 4.1% (予 4.2%・前 4.2%) と改善し、有効求人倍率は 0.8 (予 0.8・前 0.8) となった。CPI (11 月・前年比) は-0.2% (予-0.2%・前-0.4%) と予想通りの動きとなり、全世帯家計消費支出 (11 月・前年比) は 0.2% (予 0.7%・前-0.1%) と予想に届かなかった。

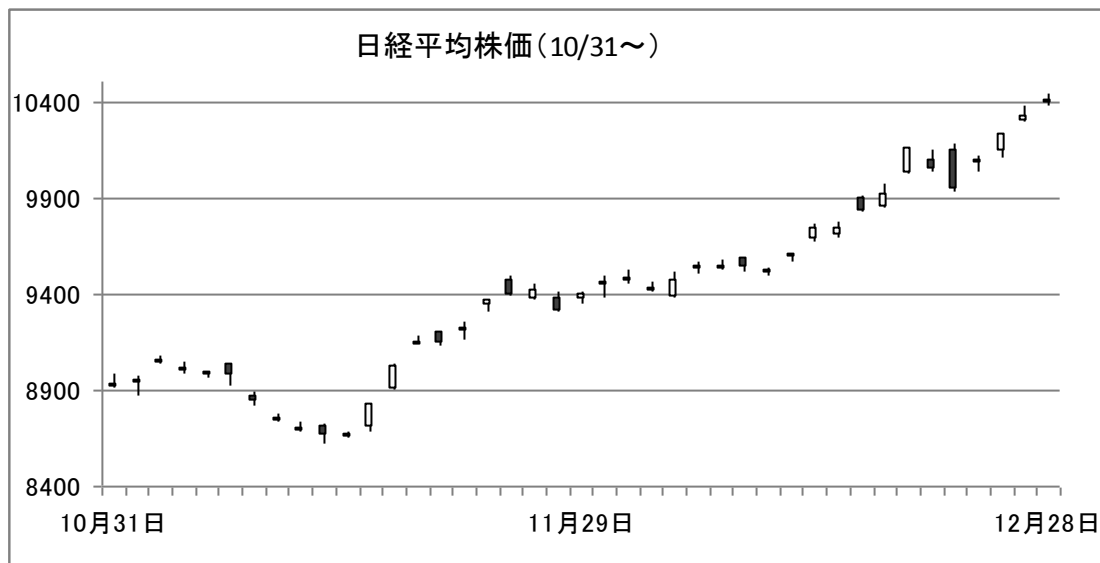
米国のケースシラー住宅価格指数 (10 月・前年比) は 4.31% (予 4%・前 3%→2.97%) と住宅価格の回復を示した。新規失業保険申請件数 (前週分) は 35 万 (予 36 万・前 36.1 万→36.2 万) と予想を下回った。消費者信頼感指数 (12 月) は 65.1 (予 70・前 73.7→71.5) と悪化した。詳細を見ると現況指数は改善しているものの、期待指数が大きく落ち込んでおり、「財政の崖」を巡る不透明性が意識されていることが分かる。新築住宅販売件数 (11 月) は 37.7 万 (予 38 万・前 36.8 万→36.1 万) と予想を小幅に下回った。

中国の工業利益 (11 月・年初来前年比) は 3% (前 0.5%) と、企業の利益が改善を示した。

今後の注目材料

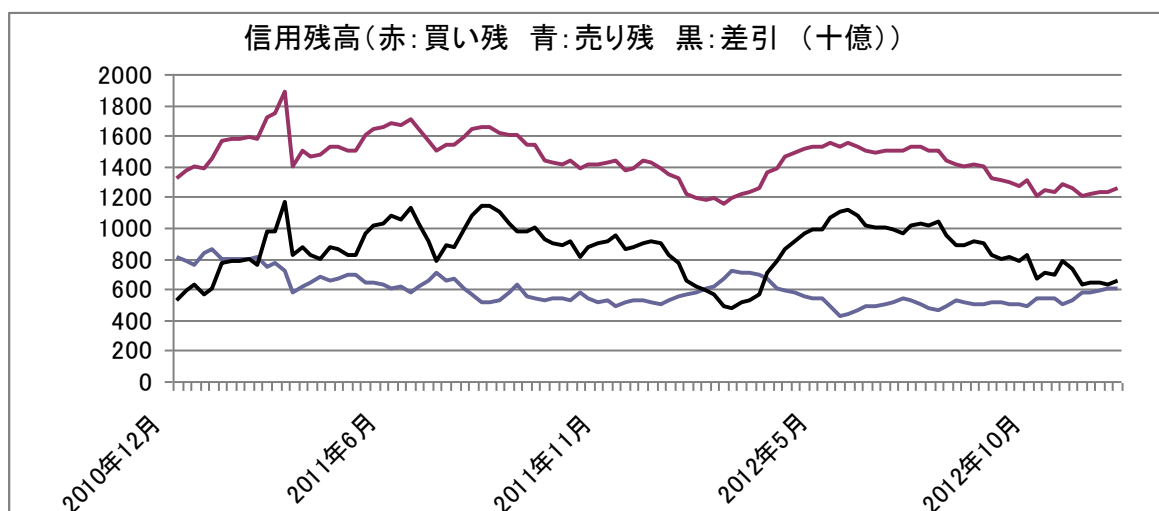
最も注目されるのは米国の財政問題が合意に至るかどうかだろう。大発会の日米国議会で合意がなされていない場合、株価にとって弱気材料となる。しかし、為替市場で一段の円安が進んでいた場合、下値を売る動きとはならず、底堅い展開になるだろう。

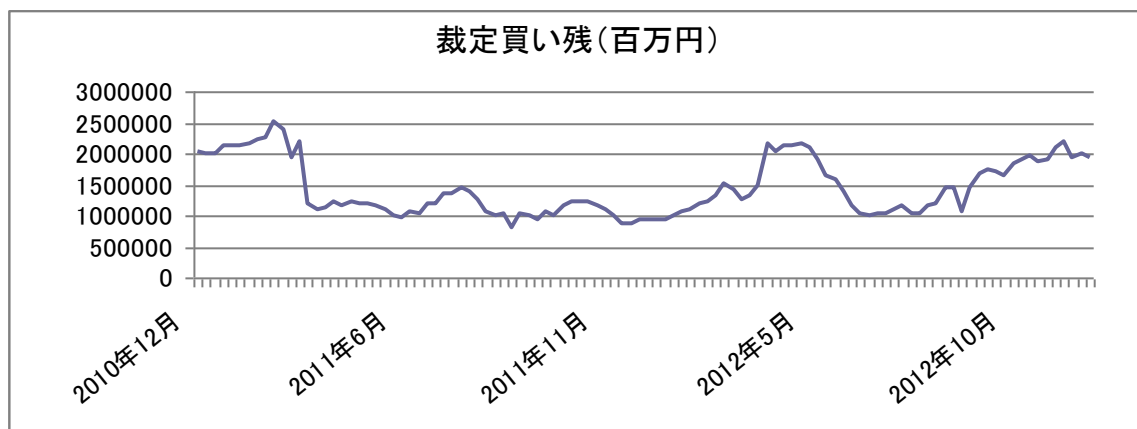
年末の日本市場では、新政権の経済成長を目指すという掛け声を好感し、株価が上昇する展開が継続した。しかし、1月以降は政策の中身が実効性を伴うかなどにも注目が集まり始め、これまでのような上昇の勢いを継続するのは難しくなるかも知れない。まずは、市場の期待に応えられるような政策が打たれることを望みたい。



株式市場の需給動向（前週分）

主体別売買動向のトレンドには大きな変化はなく、海外からの買いが目立つ。裁定買い残高は減少。信用買い残高は増加。





光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号
加入協会／日本証券業協会